

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費 (円)	⑨うち交付金 (円)	⑩担当課	⑪備考
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業	燃料費や物価の高騰により、特に影響を受ける住民税非課税世帯に対し、1世帯当り3万円の給付金を支給するもの。	【対象者】住民税非課税世帯 【給付額】30千円/世帯	3,712世帯に対し支援給付金を行った。	給付金の支給により、電力・ガス・食料品等の価格高騰による経済的負担が軽減された。	R5.6.1	R6.3.29	114,801,406	114,801,000	福祉課	6854
2	水道料金特別支援事業	燃料費や物価の高騰による市民及び事業者等の経済的な負担を軽減するため、水道料金の基本料金部分の減免を行うもの。	【対象者】市民及び事業者(官公署除く) 【減免対象】基本料金部分(5㎡1,365円、6㎡以上1,996円) 実施期間:9月～1月の5ヶ月	【実績】 ・減免件数 60,965件 (月平均 12,193件) ・減免金額 110,609,566円 (月平均 22,121,913円) ・事務費 水道料金システム改修委託料 990,000円 郵便料 49,812円	水道料金の基本料金部分を減免することにより、市民及び事業者等の経済的な負担軽減に繋がった。	R5.9.1	R6.1.31	111,650,000	105,000,000	上水道課	6856
3	原油価格・物価高騰緊急支援事業(学校給食食材) 国のR4予算分(交付限度額①、②、③)	食料品価格等の物価高騰による影響を受けている学校給食について、栄養価を維持するとともに、保護者の負担軽減を図るため、学校給食に対する補助を行うもの。	小学生・中学生分 【実施期間】4月～2月の11ヶ月	(補助実績) ・物価高騰分:6,364,000円 ・保護者負担軽減分:4,037,000円 対象世帯数:1,167世帯 (西彼409世帯、西海316世帯、大島253世帯、大瀬戸189世帯)	令和4年度から改定された学校給食費について、増額分を補助することにより、保護者負担を軽減することができた。また、物価高騰の中、補助金を活用することで、地産地消による栄養価を満たした給食を提供することができた。	R5.4.7	R6.2.29	9,401,000	8,589,000	学校教育課	6807
4	西海ふるさと便事業	燃料費や物価の高騰による市民及び事業者等の経済的な負担を軽減し、出荷量が減少傾向にある市内産品の売上増加及び消費の拡大を図るため、市民が市内指定事業者(直売所等)で西海市産品を購入し、市外在住の家族や知人に発送する場合の宅配便送料を市が全額補助する。	市内指定事業者	市外在住の家族・知人へ市民が発送する市内産品送料について一部補助を行った。(商業取引は対象外) 【指定事業者数】36者 【発送件数】10,407件 【補助額】13,296,632円 【リーフレット印刷費】62,150円	柑橘類を中心とした市内事業者の売上増加へと繋がった。また、ふるさと便発送の際にふるさと納税のリーフレットも同封することにより、同時にふるさと納税推進を図ることができた。	R5.11.13	R6.3.28	7,852,068	7,388,000	ふるさと資源推進課	6623
	合 計							243,704,474	235,778,000		